

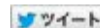
現在位置：[トップページ](#) > [事業者・就労支援情報](#) > [産業振興・企業誘致](#) > [ウェルフェアイノベーション](#) >

[川崎市福祉製品等の導入又は開発・改良に関する補助金](#) >

令和3年度川崎市福祉製品導入促進補助金の公募について（3次公募）

令和3年度川崎市福祉製品導入促進補助金の公募について（3次公募）

ツイッターへのリンクは別ウィンドウで開きます



2022年2月4日

コンテンツ番号137067

概要

川崎市では、産業と福祉の融合で新たな活力と社会的価値を創造することを目指す「ウェルフェアイノベーション」を推進するため、本市独自の福祉製品の基準である、かわさき基準（KIS：kawasaki innovation standard）認証製品等（認証期間内に限る。）を市内の事業所等に導入する際に必要な経費を助成します。

公募期間

令和4年2月4日（金）～令和4年3月4日（金）

※先着順（予算が上限に達した時点で受付終了とします）

補助対象者

モニター評価等支援事業所（市内に事業所を有して1年以上、同一事業を行っていること）を有する法人又は団体

※令和3年度川崎市福祉製品導入促進補助金（1次公募及び2次公募）の交付決定を受けた法人又は団体は、補助対象外です。

モニター評価等支援事業所とは

川崎市生活支援機器・施設内支援機器等モニター評価等支援事業実施要綱に規定するモニター評価等支援事業を実施する、市内の介護福祉サービスを提供する事業所、医療機関、医療福祉関係団体、商店街、商業施設、ホテル、スポーツ施設、又は市内イベント主催者のことを言います。

モニター評価等支援事業所に登録するには

川崎市に「川崎市生活支援機器・施設内支援機器等モニター評価等支援事業所登録申込書」を提出してください。（補助金交付申請と併せて、手続きすることが可能です。）

補助対象事業

かわさき基準（KIS）認証福祉製品及びかわさき基準（KIS）プレミアム認証福祉製品を市内の事業所等に設置又は配置する事業

補助対象経費

- （1）購入費又は借受料
- （2）運搬費
- （3）設置又は配置にかかる工事費

※消費税及び地方消費税相当分については補助対象外

補助金額

補助率：2分の1以下

補助限度額：30万円

補助対象期間



交付決定日から令和4年3月31日まで

■申請方法

申請書類をページ後方の「申請書類の提出・問い合わせ先」に直接持参し、ご提出ください。（先着順のため）

■公募要領・交付要綱

公募要領・交付要綱

-  [公募要領\(PDF形式, 140.59KB\)](#)
-  [交付要綱\(PDF形式, 102.91KB\)](#)






※制度の詳細は公募要領をご確認ください。

■申請書関係書類

1. 交付申請書（第1号様式）
2. 誓約書（第2号様式）
3. 申請書提出用チェックシート

※モニター評価等支援事業所に登録する場合は、以下の「モニター評価等支援事業所登録申込書」も併せて提出してください。

申請関係書類

-  [交付申請書\(DOC形式, 78.50KB\)](#)
-  [交付申請書（記入例）\(PDF形式, 96.36KB\)](#)
-  [誓約書\(DOC形式, 36.00KB\)](#)
-  [申請書提出用チェックシート\(PDF形式, 28.89KB\)](#)
-  [モニター評価等支援事業所登録申込書\(DOCX形式, 21.44KB\)](#)

■実績報告

補助事業が完了したとき、又は令和4年3月31日までに、所定の報告書に必要書類を添えて提出してください。

報告書

-  [報告書\(DOC形式, 48.00KB\)](#)

■変更・中止

交付決定後に補助事業の内容を変更・中止する場合、あらかじめ承認が必要となりますので、速やかに届け出を行ってください。

変更（中止）承認申請書

-  [変更（中止）承認申請書\(DOC形式, 30.50KB\)](#)

■申請書類の提出・問い合わせ先

【提出・お問い合わせ先】

経済労働局イノベーション推進室ウェルフェアイノベーション担当

川崎フロンティアビル10階（川崎市川崎区駅前本町11番地2）に御持参ください。

電話：044-200-2513

ファックス：044-200-3920

■関連リンク

※補助の対象製品については、こちらよりご確認ください。

かわさき基準（KIS）認証福祉製品については、以下のリンク先ページをご覧ください。

<https://www.city.kawasaki.jp/280/page/0000083978.html>

モニター評価等支援事業については、以下のリンク先ページをご覧ください。

<https://www.city.kawasaki.jp/280/page/0000088727.html>

▶ このページに対してご意見をお聞かせください

このページは役に立ちましたか？

☐役に立った ☒どちらともいえない ☐役に立たなかった

このページは見つけやすかったですか？

☐見つけやすかった ☒どちらともいえない ☐見つけにくかった

いただいたご意見は、今後の当ホームページ運営の参考といたします。

確認する

▶ お問い合わせ先

川崎市 経済労働局イノベーション推進室

〒210-0007 川崎市川崎区駅前本町11-2 フロンティアビル10階

電話：044-200-2513


ファクス：044-200-3920

メールアドレス：28innova@city.kawasaki.jp

現在位置： [トップページ](#) > [事業者・就労支援情報](#) > [産業振興・企業誘致](#) > [ウェルフェアイノベーション](#) >
[かわさき基準（KIS）認証制度](#) > [かわさき基準（KIS）認証福祉製品](#)

かわさき基準（KIS）認証福祉製品

ツイッターへのリンクは別ウィンドウで開きます

 ツイート

2021年4月16日

コンテンツ番号83978

かわさき基準（KIS）は、人間の「自立」を支援する革新的（イノベティブ）な製品を認証し、認証製品を活用することを通じ、「新たなライフスタイル・ワークスタイルの創造など人の生活全般を豊かにしていくことを通じて、新産業の創造へ導くこと」を目的とする川崎市独自の福祉製品のあり方を示した基準で、2020年度までに268の製品を認証しています。



■ カテゴリ別

[移動・移乗](#)

[排泄](#)

[入浴](#)

[更衣・整容](#)

[自助具等](#)

[睡眠](#)

[見守り](#)

[コミュニケーション](#)

[姿勢保持](#)

[住宅等](#)

[リハビリ&レクリエーション](#)

※各製品の詳細については、こちらをご確認ください。

■ 認証年度別

▶ 川崎市による認証

[2020年度（30製品のエントリー（応募）があり、20製品を認証）](#)

[2019年度（49製品のエントリー（応募）があり、23製品を認証）](#)

[2018年度（29製品のエントリー（応募）があり、13製品を認証）](#)

[2017年度（30製品のエントリー（応募）があり、16製品を認証）](#)

[2016年度（37製品のエントリー（応募）があり、30製品を認証）](#)

▶ かわさき基準認証協議会による認証

[2015年度（53製品のエントリー（応募）があり、38製品を認証）](#)

[2014年度（48製品のエントリー（応募）があり、22製品を認証）](#)

[2013年度（33製品のエントリー（応募）があり、22製品を認証）](#)

[2012年度（39製品のエントリー（応募）があり、23製品を認証）](#)

[2011年度（17製品のエントリー（応募）があり、9製品を認証）](#)

[2010年度](#) （38製品のエントリー（応募）があり、24製品を認証）

[2009年度](#) （36製品のエントリー（応募）があり、17製品を認証）

[2008年度](#) （21製品のエントリー（応募）があり、11製品を認証）

■パンフレット

[かわさき基準に基づく認証福祉製品パンフレットはこちら](#)

▶ このページに対してご意見をお聞かせください

このページは役に立ちましたか？

☐役に立った ☒どちらともいえない ☐役に立たなかった

このページは見つけやすかったですか？

☐見つけやすかった ☒どちらともいえない ☐見つけにくかった

いただいたご意見は、今後の当ホームページ運営の参考といたします。

確認する

▶ お問い合わせ先

川崎市 経済労働局イノベーション推進室

〒210-0007 川崎市川崎区駅前本町11-2 フロンティアビル10階

電話：044-200-3226

ファクス：044-200-3920

メールアドレス：28innova@city.kawasaki.jp

令和3年度川崎市福祉製品導入促進補助金 (3次公募) 公募要領

産業と福祉の融合で新たな活力と社会的価値を創造することを目指す「ウェルフェアイノベーション」を推進するため、かわさき基準（K I S : Kawasaki Innovation Standard）認証福祉製品等（認証期間内に限る。）を市内の事業所等に導入する際に必要な経費を助成します。

導入促進補助金	
補助対象事業	かわさき基準（K I S）認証福祉製品及びかわさき基準（K I S）プレミアム認証福祉製品（以下「認証製品」という。）を市内の事業所に設置又は配置する事業
補助対象者	川崎市生活支援機器・施設内支援機器等モニター評価等支援事業実施要綱に基づき登録されたモニター評価等支援事業所（市内に事業所を有して1年以上、同一事業を行っていること）を有する法人又は団体
補助対象経費	(1) 購入費又は借受料 (2) 運搬費 (3) 設置又は配置にかかる工事費 (注) 消費税及び地方消費税相当分については補助対象外となります。
補助金額	<補助率> 2分の1以下 <補助限度額> <u>30万円</u>
募集期間	<u>令和4年2月4日（金）から令和4年3月4日（金）まで</u> <u>※先着順（予算が上限に達した時点で受付終了とします）</u>

活用にあたっての条件

- (1) 認証製品を市内事業所等に設置等することで、認証製品の周知・普及の効果が期待され、自立支援及び介護負担の軽減に向けて製品活用による新たな価値創造に繋がるもの。
- (2) 認証製品（消耗品を除く。）の購入又は3か月以上の借受けであって、かつ、補助対象経費の総額が6万円以上のもの。
- (3) 設置等を行う市内事業所等において、申請日より前の半年以内に試用又は製品販売事業者等から試用に代わる説明を経た実績（止むを得ず試用が難しい場合に限る。）を踏まえて導入するものであって、単に買換え等による事情でないもの。
- (4) 設置等を行う市内事業所等において、補助対象となる認証製品と同一製品の購入又は3か月以上の借受けの実績がないこと。
- (5) 同一製品の導入は1つまでとする。
- (6) 国、地方公共団体その他の団体又は機関等から本事業と重複した補助交付決定を受けていないこと。
- (7) 令和3年度川崎市福祉製品導入促進補助金（1次公募及び2次公募）の交付決定を受けていないこと。

モニター評価等支援事業所について

- (1) モニター評価等支援事業所とは
川崎市生活支援機器・施設内支援機器等モニター評価等支援事業実施要綱に規定するモニター評価等支援事業を実施する、市内の介護福祉サービスを提供する事業所、医療機関、医療福祉関係団体、商店街、商業施設、ホテル、スポーツ施設、又は市内イベント主催者のことを言います。
- (2) モニター評価等支援事業所に登録するには
川崎市に「川崎市生活支援機器・施設内支援機器等モニター評価等支援事業所登録申込書」を提出（随時）してください。（補助金交付申請と併せて、手続きすることが可能です。）

問合せ・申請先

〒210-0007 川崎市川崎区駅前本町1-1番地2川崎フロンティアビル10階

川崎市経済労働局イノベーション推進室ウェルフェアイノベーション担当

電 話：044-200-2513 FAX：044-200-3920

メール：28innova@city.kawasaki.jp

令和3年度川崎市福祉製品導入促進補助事業(詳細)

1 事業の目的

かわさき基準(K I S)認証福祉製品及びかわさき基準(K I S)プレミアム認証福祉製品(以下「認証製品」という。)を市内の事業所等に導入する際に、その経費に対して補助することにより、ウェルフェアイノベーションの推進を図ることを目的とする。

2 補助対象者

次の条件を全て満たす者が補助対象者となります。

- (1) 川崎市生活支援機器・施設内支援機器等モニター評価等支援事業実施要綱第2条第1号に基づくモニター評価等支援事業所(申請時に登録することも可能です。)を有する法人又は団体。
- (2) 市内で引き続き1年以上、同一の事業を行っている者
- (3) 法人市民税を滞納していない者
- (4) 代表者又は役員等が「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」第2条第6号に規定する暴力団員に該当しないこと。また、暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する団体でないこと。
- (5) 令和3年度川崎市福祉製品導入促進補助金(1次公募及び2次公募)の交付決定を受けていない者

3 補助対象事業

年度内(交付決定日から翌年3月31日まで)に完了することが確実なもので、次の条件に該当する事業が補助対象事業となります。

- (1) 認証製品を市内事業所等に設置等することで、認証製品の周知・普及の効果が期待され、自立支援及び介護負担の軽減に向けて製品活用による新たな価値創造に繋がるもの。
- (2) 認証製品(消耗品を除く。)の購入又は3か月以上の借受けであって、かつ、補助対象経費の総額が6万円以上であるもの。
- (3) 設置等を行う市内事業所等において、申請日より前の半年以内に試用又は製品販売事業者等から試用に代わる説明を経た実績(止むを得ず試用が難しい場合に限る。)を踏まえて導入するものであって、単に買換え等による事情でないもの。
- (4) 設置等を行う市内事業所等において、補助対象となる認証製品と同一製品の購入又は3か月以上の借受けの実績がないこと。
- (5) 国、地方公共団体その他の団体又は機関等から本事業と重複した補助交付決定を受けていないもの。

4 補助対象経費

- (1) 認証製品の購入費又は借受料
- (2) 運搬費
- (3) 設置又は配置にかかる工事費

※ 消費税及び地方消費税相当分は補助対象経費となりません。

※ 同一の製品は1台(個)のみが補助対象経費となります。

※ 補助交付決定日前に支出した購入費又は借受料は補助対象経費になりません。

※ 補助事業者の自社製品の調達に係る経費がある場合、補助事業者自身の利益相当分を除きます。

※ 複数年度分の借受料を一括して支払った場合であっても、年度内(交付決定日から翌年の3月31日まで)に相当する借受料が補助対象経費となります。

5 補助限度額、補助率

- (1) 補 助 率 2分の1以下
(2) 補助限度額 30万円

6 交付申請

次の必要書類を提出してください。必要書類が全て提出された段階で、受付を行います。

No.	必要書類	法人事業者	中小企業団体
1	補助金交付申請書（第1号様式）	○	○
2	登記簿謄本（履歴事項全部証明書）原本	○	—
3	定款及び組合員名簿 総会の議事録（補助事業申請の議決があるもの）	—	○
4	導入事業所の概要が分かる資料（パンフレット等） ※複数種類の認証製品等を導入する場合は優先順位が分かる書類	○	○
5	法人市民税納税証明書（直近3か月以内に発行のもの）	○	○
6	許可・認可届の必要な業種はその写し	△	△
7	見積書の写し	○	○
8	導入製品のカタログ等（必要ページのみ）	○	○
9	誓約書（第2号様式）	○	○
10	（複数種類の認証製品等を導入する場合）補助希望の優先順位が分かる書類	△	△

※ 上記以外にも追加資料の提出を求める場合があります。

7 交付の手順と方法

(1) 受付

下記の提出先に申請書類を直接提出してください。（先着順のため）

【提出先】

住所：〒210-0007 川崎市川崎区駅前本町11番地2 川崎フロンティアビル10階
川崎市経済労働局イノベーション推進室ウェルフェアイノベーション担当
電話：044-200-2513 FAX：044-200-3920

(2) 審査

補助金の交付決定を行うにあたり、次の審査項目に基づき審査を行い、補助金額を決定します。なお、必要と認められる場合には、補助事業について説明を求めることがあります。

- ア 製品活用による新たな価値創造につながる効果への期待
- イ 事業（導入規模、事業経費等）の適切性
- ウ 事業（公益性、導入目的、導入箇所、利用者数等）の効果
- エ 特に優れている事項の有無
- オ その他

8 実績報告

補助対象事業が完了したとき又は会計年度が終了したときは、所定の完了報告書に次の必要書類を添付して提出してください。

- (1) 補助事業に係る支払いを証する書類の写し（領収書又は振込書及びその内訳がわかる請求書等）
- (2) 認証製品等の設置等の状況を示す写真
- (3) その他市長が必要と認めた書類

9 交付決定の取消し等

次の各号のいずれかに該当するときは、補助金の交付決定の全額又は一部を取消し、既に交付した補助金の全部又は一部を返還していただくことがあります。

- (1) 国、地方公共団体その他の団体等から本事業と重複した補助交付決定を受けた場合
- (2) 補助申請に関して、虚偽、その他不正があったとき
- (3) 補助金の交付に関する要件を欠くこととなったとき
- (4) 補助金の交付決定の内容、又はこれに付した条件、その他法令等に基づき市長が行った指示、若しくは命令に違反したとき

10 取得財産の管理

- (1) 補助事業により取得した財産については、補助事業終了後も善良なる管理者の注意をもって管理し、補助金交付の目的に従って効果的な運用を図らなければなりません。
- (2) 「減価償却資産の耐用年数に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）を踏まえ、市長が別に定める期間内に、この補助事業により取得した財産を処分する必要がある場合には、事前に市長の承認を受けなければなりません。

11 その他

- (1) マスコミ等に認証製品等の導入やその効果を発表する場合は、本制度によるものであることを明記してください。また、公表資料を本市に提出してください。
- (2) 導入にあたっては、製品の紹介を施設内で掲示するほか、かわさき基準認証福祉製品においては、かわさき基準の説明やロゴマークを付すなど、認証製品等の周知及び普及を目的とした広報に積極的に御協力をお願いします。
- (3) 補助事業者には、かわさき基準（K I S）認証福祉製品の普及について、市が実施する広報活動（パンフレット作成、講演、ヒアリング等）に御協力いただくことがありますので、御留意ください。
- (4) 導入する認証製品等の使用方法や購入後の対応については、製造・販売元に直接御確認ください。
- (5) 本事業により、導入した福祉製品等を使用する際には、使用上の注意に従い、安全に利用する責務が生じるとともに、使用者が安全に利用できるよう適切な情報提供をお願いします。本市が当該製品等の安全性や使用によって生じた事故等の責任を負うことはありません。

12 スケジュール

令和4年2月4日（金） 申請受付開始

令和4年3月4日（金） 申請受付終了

※予算が上限に達した場合、その時点で受付終了となります。

※受付後、順次審査を開始し、交付決定を行います。

～交付決定～

交付決定通知到達後

事業実施（製品導入）

事業完了後（令和４年３月末まで）

実績報告書の提出（現地確認等）

報告書確認後（１～２か月程度）

補助金交付額の確定・支払